

# 奈良県教育振興大綱の平成29年度進捗状況について

## (1) 奈良県教育振興大綱の概要

### 大綱の位置付け・期間

#### <大綱の位置付け>

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第1条の3に規定されている「教育の振興に関する総合的な施策の大綱」（教育振興大綱）と教育基本法第17条第2項の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」（教育振興基本計画）を一体的に策定するもの（平成27年度末策定）

#### <期間>

平成31年度まで

### 基本理念と目指す人間像

#### <基本理念>

「育人 ～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限引き出す～」

#### <目指す人間像>

- I 自他を尊び、地域を尊ぶ人  
～「自尊」「他尊」「地尊」の人づくり～
- II 確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身を備えた人  
～「知」「徳」「体」の調和がとれた人づくり～
- III 自立し、主体性をもって行動し、協働して地域・社会に参画する人
- IV 創造性を発揮し、世界に伍して活躍する人

### 施策の基本的方向性

#### <基本的考え方>

年齢・性別・個性・能力・価値観など学び手の多様性を尊重することを大前提として以下の4つの視点を重視

- ① ライフステージに応じた「縦」の円滑な接続
- ② 学校、家庭、地域など関係主体の「横」の連携・協働
- ③ 学びを支える環境整備
- ④ PDCAサイクルの徹底

- 大綱においては、平成31年度までの可能な限り定量的なアウトカム指標を、施策の方向性①～⑮（右記）毎に重要業績評価指標（KPI）として設定
- 実効性を確保するため、その達成状況を毎年度チェックし、施策立案に反映
- 点検・評価の結果については、奈良県総合教育会議で報告

#### 施策の方向性①～⑮

- ① 基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実
- ② 学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進
- ③ 高等学校教育の質の向上
- ④ 大学教育の質の向上
- ⑤ 特別なニーズに対応した教育の推進
- ⑥ 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり
- ⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成
- ⑧ いじめや不登校など生徒指導上の諸問題への取組の徹底
- ⑨ 人権教育の推進
- ⑩ 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成
- ⑪ 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成
- ⑫ 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実
- ⑬ 意欲ある全ての者への学習機会の確保
- ⑭ 教職員の資質・能力の向上
- ⑮ 安心・安全で質が高い教育環境の整備

## (2) 平成29年度重要業績評価指標(KPI)の進捗状況について

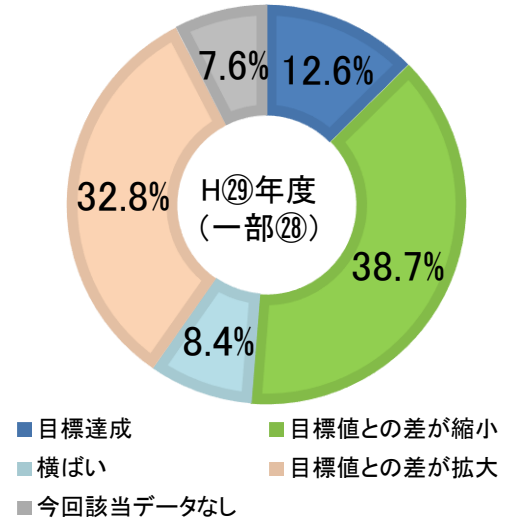
### 進捗状況別の割合(再掲項目を除く)

#### <進捗状況別の傾向>

・進捗状況別をみると、「目標達成」「目標値との差が縮小」の割合が、合わせて半分を超える(51.3%)。

・「目標値との差が拡大」の割合は、3割程度。

	項目数	割合
目標達成	15	12.6%
目標値との差が縮小	46	38.7%
横ばい	10	8.4%
目標値との差が拡大	39	32.8%
今回該当データなし	9	7.6%
計	119	



### 施策の方向性別の進捗状況

#### <施策の方向性別の傾向>

・「⑤特別なニーズに対応した教育の推進」は、「目標達成」の項目数が多い。

・「③高等学校教育の質の向上」及び「⑬意欲ある全ての者への学習機会の確保」は、「目標値との差が拡大」の項目がない。

・「②学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進」は、項目数が多い(20項目)なか、「目標達成」と「目標値との差が縮小」を合わせた割合が高い(60.0%)。

・「⑨人権教育の推進」及び「⑮安心・安全で質の高い教育環境の整備」は、他の施策の方向性に比べて「目標値との差が拡大」の割合が高い(50.0%)。

施策の方向性	項目数 (再掲含む)	目標達成	目標値との 差が縮小	横ばい	目標値との 差が拡大	今回該当 データなし
① 基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実	8	1	5		2	
② 学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進	20	1	11	2	4	2
③ 高等学校教育の質の向上	3		2	1		
④ 大学教育の質の向上	4	1	2		1	
⑤ 特別なニーズに対応した教育の推進	9	3	2		4	
⑥ 規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり	6	1	2		1	2
⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成	7		2	1	3	1
⑧ いじめや不登校など生徒指導上の諸問題への取組の徹底	9	1	2	2	4	
⑨ 人権教育の推進	10		1	2	5	2
⑩ 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成	20	1	6	3	8	2
⑪ 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成	9	2	4		3	
⑫ 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実	8	2	4		2	
⑬ 意欲ある全ての者への学習機会の確保	7	1	4			2
⑭ 教職員の資質・能力の向上	6	2	2		2	
⑮ 安心・安全で質の高い教育環境の整備	4		2		2	
計	130	16	51	11	41	11

# 本日、ご意見をいただきたい事項

- 施策の方向性①～⑮毎に設定している重要業績評価指標(KPI)の中から、学力・学習状況調査の結果に基づく、児童生徒の学習意欲に関する項目(②)と教職員の資質に関する項目(⑭)の関係性に注目

## ご意見をいただきたい事項

児童生徒が学校で学んだ知識や技術等を定着させるよう、主体的に学習に取り組む意欲や態度を向上させるために必要なこと

## A 学習意欲について

②学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	評価	目標
小学生	授業時間以外に全く勉強しない割合	4.4% (全国 3.0%)	4.6% (全国 2.9%)	差が拡大	全国平均以下
	家で自分で計画を立てて勉強している割合	56.8% (全国 62.2%)	59.3% (全国 64.5%)	差が縮小	全国平均以上
中学生	授業時間以外に全く勉強しない割合	7.6% (全国 5.5%)	6.8% (全国 4.9%)	差が縮小	全国平均以下
	家で自分で計画を立てて勉強している割合	48.2% (全国 48.4%)	48.9% (全国 51.5%)	差が拡大	全国平均以上
	中学生の英語力 (中学校第3学年で英検3級以上の割合)	34.1% (全国 36.6%)	48.0% (全国 36.1%)	目標達成	全国平均以上

## 指標から見えること

- 「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒は増加しており、学力の数値も良くなっている。(P.5連番9～16の指標の数値は目標値との差が縮小している)
- 全国平均と比較して、「授業時間以外に全く勉強しない」との回答割合がより高く、「家で自分で計画を立てて勉強している」との回答割合がより低くなっている。

## ○ 児童生徒の主体的に学ぶ力が不足しているのではないか。

➢ 関係する「目指す人間像」: Ⅲ自立し、主体性をもって行動し、協働して地域・社会に参画する人

## 要因分析

- 学習意欲について、授業時間以外の学習時間(塾等を含む)が「3時間以上」と「全くしない」と回答する児童生徒の割合が全国平均と比べて高く、授業時間以外の学習時間について、二極化が見られる。
- 本県の児童生徒は通塾率が高く、特に中学校においては、授業時間以外の学習時間が「1時間以上」と回答した生徒の割合と「塾に通っている」と回答した生徒の割合がほぼ一致していることから、家庭で自分の力で計画を立てて、粘り強く学習することができない子どもの存在がうかがえる。
- 「授業の内容がよくわかる」と回答する子どもの割合が増加しているにもかかわらず、学校で学んだことを家庭学習で定着させることができない子どもが一定数存在しているのではないか。

## B 教職員の資質について

⑭教職員の資質・能力の向上

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	評価	目標
「授業の内容がよくわかる」と回答した小学生の割合	国語	81.7% (全国 80.7%)	82.7% (全国 82.2%)	増加	割合の増加
	算数	79.8% (全国 80.2%)	80.6% (全国 80.6%)	目標達成	全国平均以上
「授業の内容がよくわかる」と回答した中学生の割合	国語	72.5% (全国 74.1%)	73.0% (全国 74.9%)	差が拡大	全国平均以上
	数学	70.7% (全国 69.4%)	70.9% (全国 69.4%)	増加	割合の増加

## 今後の方向性

- 子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせる。(「家庭学習の手引」を小学校1年生とその保護者に配布)
- 異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力向上を図る。(同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施)
- 教員等の資質の向上に関して必要な事項について、大学やその他の関係者と協議を行う。(「奈良県教員等育成協議会」を設置し、「奈良県教員等の資質向上に関する指標」を策定)
- 教員等の資質・能力の向上を図るための研修の充実を図る。(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等を含めた若手から中堅の教員等を対象とした研修の実施)  
(喫緊の教育課題に対応した内容を実践的に学ぶ教員免許状更新講習)  
(要請のあった学校へ指導主事などが訪問する研修の実施)

# 本日、ご意見をいただきたい事項

○ 施策の方向性①～⑮毎に設定している重要業績評価指標(KPI)の中から、児童生徒の規範意識に関する項目(⑧⑨)に注目

▶ **ご意見をいただきたい事項**  
 数値が100%に満たない点、特に中学校における規範意識の向上のために必要なこと

## C 規範意識について

⑧いじめや不登校など生徒指導上の諸問題への取組の徹底  
 ⑨人権教育の推進

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	評価	目標
いじめはどんなことがあってもいけないことだと思うと回答する割合	小学校	97.0% (全国 96.6%)	96.4% (全国 96.1%)	減少	割合の増加
	中学校	92.4% (全国 93.6%)	91.6% (全国 92.8%)	横ばい	全国平均以上
人の役に立つ人間になりたいと回答する割合	小学校	94.3% (全国 93.8%)	93.2% (全国 92.5%)	減少	割合の増加
	中学校	91.9% (全国 92.8%)	90.9% (全国 91.9%)	横ばい	全国平均以上

### 指標から見えること

○ 奈良県における小学校から中学校にかけて肯定的な回答の割合の低下は全国より大きい。このことは、規範意識や自尊感情の醸成が他者とのかわりによるものであることと関連づけて考える必要がある。

▶ 関係する「目指す人間像」: **Ⅱ 確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身を備えた人**

### 要因分析

○ 他府県と比べて、小学生から中学生にかけて割合が大きく低下しているというところに着目したとき、本県中学生の、家庭や地域の人と過ごす時間や機会の少なさが要因の1つとして考えられる。

### 今後の方向性

- 子どもの様々な課題解決及び地域の教育力の向上に向け、園・学校・家庭・地域が連携・協働する取組の充実を図る。
- いじめ防止対策推進法に基づくいじめ対応に関する教職員の認識を高め、引き続き学校における取組の充実を図る。
- 引き続き学校教育及び社会教育における人権に関する知的理解の深化と人権感覚の涵養を図る。  
 (人権教育学習資料集「なかまとともに」等の活用促進、教職員・指導者の研修の充実)

○ 施策の方向性①～⑮毎に設定している重要業績評価指標(KPI)の中から、児童生徒の体力に関する項目(⑩)に注目

▶ **ご意見をいただきたい事項**  
 小学生女子に対する運動や生活習慣に関する指導のために必要なこと

## D 体力について

⑩健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成

重要業績評価指標(KPI)	H28	H29	評価	目標
小学校女子の体力合計点	55.00点 (全国 55.54点)	55.41点 (全国 55.72点)	差が縮小	全国平均以上
運動嫌いの小学生女子の割合	13.0% (全国 12.3%)	14.3% (全国 12.7%)	差が拡大	全国平均以下
1週間の総運動量が60分未満である小学生女子の割合	15.3% (全国 11.6%)	15.0% (全国 11.6%)	差が縮小	全国平均以下
朝食を毎日食べていない小学生女子の割合	0.6% (全国 0.4%)	0.8% (全国 0.4%)	差が拡大	全国平均以下
中等度・高度肥満傾向の小学5年女子の割合	2.91% (全国 3.75%)	3.64% (全国 3.24%)	増加	割合の減少

### 指標から見えること

○ 小学生女子(5年生)に注目すると、体力の合計点は全国との差もあまりないが、運動嫌いで運動量が少なく、朝食を食べないことや肥満傾向の割合が増加していることから、健やかな体を育成する意識に不足があるのではないか。

▶ 関係する目指す人間像: **Ⅱ 確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身を備えた人**

### 要因分析

- 塾通いやスマートフォンを使用する時間の増加などから生活習慣が夜型となり、睡眠不足や遅い夕食などが朝食の欠食の増加の要因となっていることも考えられる。
- 運動をしない児童に具体的な取組を行い、「体を動かす楽しさ」を体感させることが不足したことや授業で「できないことができる」を体験させることが不足していたことが要因と考えられる。

### 今後の方向性

- 教員の指導力向上を図る。  
 (体育授業の充実を目的としたステップアップミーティング、中・高等学校体育実技指導者研修会等の研修会の実施、小学生を対象に、なわとび等の記録達成への挑戦や成果発表を行う「外遊び、みんなでチャレンジ!」を実施)
- 児童生徒が食について計画的に学ぶことができるように、食に関する指導に係る全体的な計画の策定を推進し、食育推進委員会の開催率の向上を目指す。  
 (日々の給食指導や関連する教科及び総合的な学習の時間等の活用、朝食欠食者への指導)